

2022年8月15日

各 位

会 社 名：ウインテスト株式会社
(コード：6721 東証スタンダード市場)
代表者名：代表取締役 姜 輝
問合せ先：専務取締役 樋口 真康
(TEL：045-317-7888)

継続企業の前提に関する事項の注記に関するお知らせ

当社は、本日公表の2022年12月期第2四半期決算短信における継続企業の前提に関する事項について、下記の通り注記することといたしましたので、お知らせいたします。

記

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは前連結会計年度においては、売上高307,576千円となり、営業損失730,710千円、親会社株主に帰属する当期純損失629,178千円を計上いたしました。また、営業キャッシュ・フローは、856,085千円のマイナスを計上いたしました。

当第2四半期連結累計期間において当社グループの半導体検査装置事業については、新型コロナウイルス感染症の再拡大による中国主要都市のロックダウンのため、中国国内の営業や技術者の移動が困難を極め、営業活動と技術者による作業等に大きな制約が生じ、結果、当社グループの事業活動に大きな影響を与え、受注、売上時期は第3四半期以降となる見込みとなりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における半導体検査装置事業の売上高は107,414千円となりました。

以上より、当社グループの連結ベース売上高は109,774千円、営業損失349,286千円となり、親会社株主に帰属する四半期純損失を325,120千円計上しております。また、営業キャッシュ・フローは、245,372千円のマイナスとなりました。

上記のとおり、継続的な営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上している状況にあり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループはこうした状況を早期に解消又は改善すべく、以下の対応策を継続して実施しております。

事業施策

1. 中国国内での販売活動の促進

台湾販売店と共同での営業再開とアフターサポート体制の拡充を進めつつ、中国における同社の販売チャンネルを活かし、新規、既存顧客等複数企業からの受注販売活動を強化、促進してまいります。

つぎに、当社100%出資の中国子会社においては、製造コストの削減と顧客対応力を強化、さらにサポート品質を上げることで停滞した経済が再生を始めた中国国内市場への深耕を図ってまいります。また、中国子会社の営業とエンジニア両方のタッグによる「技術営業能力」の強化を行います。

2. 技術開発の強化

先端ロジックIC検査装置に関しては、国内、台湾、中国顧客向けを想定した開発を継続しており、多くの部分を現在開発中の次世代LCDドライバー検査装置と共用することで、より広範囲のロジックIC検査に対応できるように計画し、早ければ年内にも販売を開始してまいります。

また、新たな収益の柱を構築するための成長戦略として、2025年までに当社グループがこれまで培ってきた検査技術や画像処理技術、高精度センサー技術、データ解析技術を応用、且つ大阪事業所の技術陣と協働し、今後の市場拡大が見込まれるメモリーデバイス検査分野、5G通信規格の台頭とともに注目を集めるパワーデバイス検査分野への進出を目指してまいります。

3. 財務施策

財務基盤の安定化を図るために、金融機関からの借入を行っております。さらに、2022年1月31日に開催の取締役会において、三田証券を割当先とする第三者割当による新株予約権の発行を決議しており、新株予約権行使による資金調達を引続き行うとともに、親会社である武漢精測と諮りながら、子会社持ち分の一部見直しや借入等による運転資金確保のための施策を実施してまいります。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、これらの対策は実施途上であり、今後の営業収益及び財務面に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を、当四半期連結財務諸表に反映しておりません。

以上